FIT 制度による負担と投資について考えるワークショップ開催結果

１．　概要

主催：自然エネルギー財団（JREF)、環境エネルギー政策研究所（ISEP）

日時・場所：2012 年 6 月 4 日（月）14 時～17 時　衆議院第一議員会館第 1 会議室

（３）出席者（順不同）

日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会理事	辰巳様
全国消費者団体連絡会事務局長	阿南様
全国消費者団体連絡会事務局	田中様
日本生活協同組合連合会組織推進本部環境事業推進室	杉山様
日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 NACS 消費生活研究所主任研究員	土田様
神奈川県生活クラブ生活協同組合常務理事	半澤様
神奈川県生活クラブ生活協同組合副理事長	鈴木様
グリーン購入ネットワーク事務局長	麹谷様
北海道グリーンファンド事務局長	鈴木様
富士通総研経済研究所主任研究員	梶山様
富士通総研経済研究所主任研究員	濱崎様
産業技術総合研究所太陽光発電工学研究センターシステムチーム研究員	櫻井様
大和総研調査本部主席研究員	河口様
環境・エネルギー政策研究所主席研究員	松原
環境・エネルギー政策研究所主任研究員	山下
環境・エネルギー政策研究所	船津
自然エネルギー財団アドボカシー助成事業部ディレクター	大林
自然エネルギー財団政策イノベーション事業部上級研究員	真野
自然エネルギー財団アドボカシー助成事業部研究員	古山
自然エネルギー財団政策イノベーション事業部研究員	分山

オブザーバ

東京都環境局都市地球環境部計画調整課再生可能エネルギー推進係長	神山様
（株）りゅういき自然エネルギー代表取締役 （エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議）	河合様
新陽冷熱工業(株)代表取締役 （エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議）	古川様
三重県多気町産業環境課長	谷村様

２．　自由討議

（１）第１部：FIT による家庭への影響とメリット

JREF 真野より論点スライド説明。

濱崎氏

- 標準家庭の賦課金見込は、2012 年で 0.7 円/kWh、2020 年で 2.4 円/kWh 程度と試算している。
- 発電部門では CO2 排出量が 1/3 程度減る見込み。
- いろいろなお客様から、電力価格をどのように理解すればよいのか問い合わせがあった。投資をする側からすれば、価格は単純な話ではなく、再生可能エネルギー間（どこのエネルギー、何のエネルギー）の話も考えなければならない。IEA などで使われるモデルを用いて試算している。日本の電力モデル、電力需要（ピーク、季節を考慮）、再生可能エネルギーのポテンシャルの分布も考慮している。FIT の価格の低減も考慮し、ポテンシャルのどの地域が開発されるかも考慮して試算している。
- その結果、価格は上がっていくが、上昇率は下がっていくことが示された。最大で 2.4 円程度の賦課金があるのではないかと考えている。まず太陽光の導入が進み、続いて風力や地熱が導入される。

辰巳氏

- 6/1 締切で FIT 制度のパブコメが実施された。
- 周辺の人からは、高くて良かったという意見より、高すぎないか、なぜ金持ちを庶民が儲けさせるのか？というような声もあった。それに対しては、最初の段階では皆にやる気になってもらう必要があると話をしている。初期に大幅に増やす必要がある。
- どんな中小企業や個人でも、発電事業者になるという自覚が必要。登録をする人は発電事業者としての責任を果たしてほしい。

阿南氏

- 再生可能エネルギーが進むことは賛成。
- 価格がこれ以上高くなるのか、低くなる見通しがあるのかを知りたい。
- 電力システム改革が実現した場合、価格にどう影響するかという試算が欲しい。

濱崎氏

- 今回の試算は IEA で発表されている価格の低減に合わせている。元々、日本は電力料金高いので、下がる余地はあるだろう。その意味では悲観的シナリオになっている。

松原氏

- 回避可能費用の評価が問題。化石燃料の費用が今後電力料金に大きな比重を占める。回避可能費用次第で賦課金が変わる。濱崎さんの IEA の回避可能原価のデータではやや過小評価なのではないかと考えている。

櫻井氏

- 太陽光発電システムは、ドイツが日本の半額以下になっている。ドイツは日本と比べ人口当たりで 10 倍のペースで流通しており、それが価格低減を生んでいる。日本でも価格が下がる余地はある。その一方、普及を進める段階では流通網の整備や施工の人材育成等に費用がかかることにも注意が必要。

辰巳氏

- 家庭の電気料金の燃料調整費は、我が家では（太陽光発電を設置しているが）昨年 5 月と今年の 5 月を比較すると 500 円位増えている。あまりこれには反応がなく、FIT 賦課金の 100 円が高いといわれるが、数値が見えることが大事。原子力発電関連の費用には、私たちの知らないところで支払われている税金もある。そういった明確に示されていないコストについても分かるようにすべき。

鈴木氏（生活クラブ）

- 消費者は情報公開を求めている。東電の料金のコストなどは以前はほとんど公開されていなかった。コストの内訳を消費者に開示して、消費者が判断できるようにすべき。消費者が電気を選べるような仕組みが求められる。

真野氏

- 再生可能エネルギーは FIT 制度の下でコスト情報を開示することが求められる。再エネであっても過剰な利益を得ないような仕組みが必要で、いかにオープンに適正にできるかがポイントとなる。

梶山氏

- FIT 単価については、今後の価格決定の仕組みが重要である。適切な価格調整のメカニズムが組み入れられていなければ、現状の総括原価方式の延長となってしまう。
- 日本とドイツの買取価格を比較すると大きな開きがある。異常な状態である。
- 日本では再エネコストの内訳がなく情報開示されていない。これでは、価格低下圧力、透明性が維持されない。内訳の開示が必要であり、国民負担の制度であり企業秘密という主張は認められない。透明性の高いシステムにする必要がある。
- ドイツでは中立性を持った研究機関が費用の基準と長期的なコスト見通しを公開して

いる。

- ドイツでは、太陽光の価格が急速に下落し、買取価格の引き下げが追いつかず、結果として導入が急増した。また、負担額も急増した。
- ドイツでは負担額が 2009 年から 2010 年に急増している。これを受けて今年の春に30%下げるとのことになったが、価格設定は非常に重要。

辰巳氏

- 日本では再エネのコスト内訳が示されなかったとのことだが、検討の中では内訳を積み上げて決めた。コスト検証委員会の値も参考にしながら、決定せざるを得なかった。
- ドイツでも制度導入当初は、非常に高い買取価格が設定されていた。その当初から、ご紹介いただいたようなシステムが機能していたのか。

梶山氏

- 当初の様子は不明だが、ドイツでは、まず風力などの安価な電源から導入された。その際には、全体のコストを下げるというコンセンサスがあったと考える。
- 再エネのコストは専門家でないと検証てきない。経産省も専門家でないため、専門性を持つ第三者の機関が必要。

大林氏

- ドイツは意図的に安い電源から導入したわけではなく、太陽光に関しては制度が整うのを待って、2000 年の新しい法律（EEG）が導入されたことにより太陽光の導入が増大したと評価するのが適切である。

櫻井氏

- 2008 年のスペインにおいて、高い買取価格の設定と、見直しが遅れたため想定外の急増があった。こういった状況を避ける必要がある。日本の買取価格は世界に比べて高め。価格が高いと海外の企業が多く入り、競争が激しくなり、コスト低下は早まる可能性がある。いい面もあるが適切な調整が必要。新しい取組なので、何らかのトラブルは必ず起こる。しかしどの問題にも、それなりの対処方法がある。また太陽光だけに偏るのでなく他のエネルギーもバランス良く導入を進め、制度全体のコストを抑えるべきである。

鈴木氏（北海道グリーンファンド）

- 価格が示されたで業界の雰囲気も変わった。地方の銀行なども関心を持つようになった。RPS 制度では、買取価格は下がる一方で、建築基準法の改正などの影響により設置コストは上昇していた。風力のモジュールは輸入が多いため、為替の影響も大きく

受ける。今後の見通しについては、国内外メーカー共に設置コストの見積もりが安価になっている。EPC メーカー、大手ゼネコンなど管理費の高い業者が多くなる。買取価格は予想より高めだったが、制度当初としては適切だと考える。

梶山氏

- 地元で再エネを普及させるためには。地元にノウハウがないと管理費の高い大手企業ばかりが進出する結果になる。大手ゼネコンは間接費が高いため、コストが高止まりし、地域に仕事が回らなくなる。ヨーロッパでは専門家との知識の共有、技術の標準化が進んでおり、誰でも事業を始められる形となっている。また、研究者の役割は重要。

真野氏

- 例えば農家であってもバイオマス燃料を使えるなど、誰でもできる、地域主体の取り組みについてコメントがあればお願いしたい。

河合氏

- 太陽光発電の設置は完成された技術。太陽光は地元の工務店でも設置は簡単で、個人が事業者になるので、卒・脱原発の意識を高めるには有効。大量生産なのでコスト低減も期待できる。事業を実施するに際して、政府の示した買取価格は大変有り難い。森の整備、地域の活性化にも有効な間伐材利用のバイオマス燃料にも注目しているおり、買取価格でも考慮して欲しいと考えている。

谷村氏

- 田舎から見るとまた違って見える。メガソーラーは通常、大企業と手を組むことになるが、小規模の取り組みならば他用途で利用できない土地活用や地域の活性化につながる。例えば、南側に開いた谷は、太陽光パネルに適した谷になっている。3ha 位をクラスターに接続して、10 か所でメガソーラーなど。地方ではベストミックスのエネルギーを探ることが非常に重要。バイオマスなど、小規模で多様なエネルギーを複合的に使う。大手の草刈り場にならないようにできるのではないかと考えている。大企業が儲けるだけでなく、地元の企業のコンソーシアムか SPC などの形が有効かと思うので注目している。

古川氏

- 電気を使用するには、様々なエネルギーをひとつの規格に合わせる必要があり、そのような課題を考慮に入れる必要がある。本来は、発電したところで消費する地産地消の発想が最適なのではないか。根本的な疑問として、自分たちが一番使いやすい電気

とは何かという考えがあり、将来の日本の電力システムの目指す姿を考えたい。

田中氏

- 制度に関する用語が分かりづらく、情報公開に際しては分かり易い表現を心がけてほしい。以前、東京電力による講演会を開催した際には、会議後のアンケートで参加者から分かりづらいという意見が多く寄せられた。また、一般消費者は電気料金の内訳について詳しく見ておらず、料金に上乗せされることに対して反対している。太陽光パネルを設置する家だけが得をするという認識があるが、本来は儲かるというものではなく損をしない、というくらいの認識でやるべき。買取価格が高い金額に設定されたことに対して、敢えて高い価格設定にして、だったら原発のほうがいいんじゃないかという話にするつもりではないかという陰謀論さえある。

麹谷氏

- 制度を説明する際には、対象を三つに分けて考えるべき。１つは家庭や企業等の電力需要家。再エネ導入の勢いをつけるために当初、高い価格に設定するのは有効だと思うが、どのように価格をその後調整するかが重要。その過程において、情報を公開することも重要。最後は政府の戦略も大切だと思う。化石燃料のコストアップの話が出たが、シェールガスの価格など様々な要素もある中、国家戦略として再生可能エネルギーをどうするのか目標がなければ、消費者は腑に落ちない。高い料金に対していつも疑問が残ってしまう。これでは理解が得られない。それぞれ伝えたい対象を明らかにして説明しないと理解が深まらないと思う。

櫻井氏

- 再エネの普及にはお金がかかるが、最初にかかるのは仕方がない。今、投資しなければ高い化石燃料を買わされることになる。制度導入時よりもその後が大切。価格を下げる努力が行われているかなど、修正、監視が必要。

麹谷氏

- 日本の国に合ったエネルギーを選ぶべき。スタート時からああでもないこうでもないと言うのでは進まない。

河口氏

- 生産者、消費者、市民の視点がぐちゃぐちゃになっている。市民はさらに消費者、生産者の視点も存在する。分けて話さないと分かりにくい。設置業者とパネル業者など。産業育成がどのように働くか。高ければ競争が激しすぎて、淘汰される可能性さえある。ここと、ここを見なければいけないといった指摘も必要。石油が上がっても為替

は 80 円。これが変動する可能性もある。マクロの産業政策と、地域などミクロの戦略、生産者、消費者である地域の視点に分けて、それぞれのアクターがそれぞれ情報発信をしていくべき。

田中氏

- 消費者団体では、勉強会などを通じて情報発信をしているが伝わらない。非常に難しい。どのように発信したらよいのか。発信の仕方を考えている。

土田氏

- FIT が分かりにくいのは事実。しかし、市民もエンドユーザーとしてだけでなく、発電もできる主体になったという意識は高い。しかしコストがかかっても発電したい、応援したいという消費者もたくさんいる。太陽光の買取価格がわかりにくいという問題では済まされない。市民はお金には非常に敏感で、市民にコストの話だけをしたら賛同は得にくいが、将来への投資の側面などメリットの話もすれば違ってくると思う。

櫻井氏

- それぞれの立場で意見が異なるのはお金に関わるテーマなので当然である。様々な立場からの意見を集め、そのバランスを取ることが重要である。
- 何かひとつの方法しかないと思いこんで突き進むことはできないので、全てのアクターが話し合うのは必要。分かりにくいのは事実だが、勉強するしかない。勉強会をやってもわからないという意見もよくわかる。それでも、根気強く理解促進の取り組みを進めていく必要がある。
- 消費者が発電する主体にもなるということは非常に重要。自宅の屋根に太陽光パネルを設置できなくても、地域の公共の建物などに設置するパネルに可能な範囲で出資するといた選択肢も出てくる。
- 地方経済の観点も論点として追加すべき。濱崎さんには、賦課金の他に、エネルギーコストの低減効果についても試算頂けると良いのではないか。

河口氏

- スペインでの経験など、過去の事例から学べることを積極的に調査して参考とすべき。

梶山氏

- 生産者、消費者の立場が違うのは事実だが、混乱の要因には国の政策が定まらないことにも責任がある。電力だけでなく、熱も重要だが、その視点は弱い。熱に大きな可能性があるにも関わらず、コストの高い電力ばかり焦点が当てられている。本来政府が全体像を示すべき。熱、電力、輸送など部門ごとに整理する等の考え方も必要。

真野氏

- 現在は再エネの目標値も決まっていない。本来は、目標値があり、その達成のためにFIT 等の施策の役割を整理するのが順序である。

松原氏

- FIT によって､払う電力料金の一部が確実に再エネの普及に対して使われることがわかる。再生可能エネルギーにきちんと区別してお金を払える仕組みになった。いわば再エネの電気の「産直」の様な制度であることをアピールするべき。

辰巳氏

- 税金から支出もされているにも関わらず内訳のわからない電力料金が、見えるようになる意義は大きい。言葉を分かりやすくすることについて､例えば FIT などと言わず、固定価格買取制度と言うだけでも大分違う。再エネ導入の見通しが委員会で決まらなかったのは残念。
- 熱の話があった。熱政策は、時間はかかると思うが、政府の委員会でも今後議論されるだろう。

半澤氏

- 生協では、地球温暖化における家庭、事業者の取り組みを議論してきた。その結果、自分でエネルギーを作ることも大切との意見があり､秋田で風車を建設した。本来は、地産地消のモデルが理想だが、まず最初の試みとして秋田で実施した。市民出資で発電、送電することによって、電力の内訳、特に託送料金が高いということが分かった。

山下氏

- 半澤さん、鈴木さんもおっしゃったが、やってみないと分からないことも多い。日本全体で均一に周知するのではなく、取り組んだ地域から順にノウハウを獲得していくといい。なお、今日のワークショップの資料は消費者向けのものにしていくので、成果が分かりやすく発信されるよう、コメントを頂きたい。

（２）第 2 部：FIT による産業・日本経済への影響とメリット

JREF 真野より論点スライド説明。

松原氏

- ドイツの FIT のお金の流れでは、賦課金は 2010 年に 2 ユーロセント/kWh 程度で、経済効果は年間 3 兆円、雇用は 30 万人以上。ドイツでは、このようなお金の流れができている。同様に、2012 年度の日本の FIT のお金の流れを試算したところ、既存設備分も入れて賦課金は 0.3 円/kWh 程度となる。一方、本分野で生まれる経済効果が年間 1 兆円で、雇用が約 10 万人と試算される。

櫻井氏

- 電気料金の上昇で影響受ける業種は限定的と言うが、あることはある。1-2%の利益で頑張っているところもある。不用意な表現を避けたほうが良く、配慮した記載が必要。電気料金は上がるけど長期的に見れば化石燃料の価格上昇もあるといった観点をいれたほうがいい。地方の雇用のためにはメンテナンスをあまり必要としない太陽光よりも、バイオマスや風力、水力等の方が適している。資料の視点が国内に偏りすぎているが、日本は今後少子高齢化でエネルギー需要は伸びる余地は少なく、新興国を始めとした海外を見据えた再エネ発電設備の建設ビジネス等の可能性を含めるべき。

梶山氏

- バイオマスの資源量は大きく、可能性が大きい。バイオマスの蓄積量は北欧の 3 倍程度あり、森林は伐採時期を迎えており利用可能性は大きい。林業政策は国の政策で動き出している。林業は現場の高度な人材が必要になるが、再エネも同様に人材が重要で現場で判断できる人が必要である。小水力も、那須に行って可能性があることを知った。プラントメーカー任せではダメ。ある村では 53kW の小水力設備の建設に 2 億円を費やしているが、地元に技術等を理解できる人いてメーカーと交渉する必要がある。大企業が担うと高コストになるため、中小企業が担うべき。ドイツを見ても同じ構造。従来の延長線上で人任せでやろうとしても無理。補助金は作ることが目的化していたが、FIT は運転することによる発電収入が目的だから同じ補助金とはいえビジネスになる制度。それがこの制度の優れた点。このチャンスを活かそうとすると地元の人が勉強する必要がある。また、技術・知見の標準化が必要で、ドイツでは地元企業に技術や知見が浸透しており、地域の再エネ産業の成長に貢献している。FIT を導入すれば済む話ではないということを我々は認識すべき。

山下氏

- 地域でやるときに再エネだけで一発逆転と言うことではない、広く薄く便益を得るものであることを認識すべき。

大林氏

- 地域の雇用効果は村などで限定的に生まれるというより産業全体への効果の観点が重

要。「失敗」「補助金」等、あまり限定的に言葉を使ってしまうと誤解が生じるため注意が必要。FIT の優れた点として、今までの補助金制度は設置に対してお金が払われていたが今後は発電した量に対してお金が出る、という制度であること。ドイツやデンマークのように地域の人が出資して再エネ事業をやれば、地域にお金が還元されるため、そのような仕組みを日本でも目指すことが望ましいのではないか。

梶山氏

- 従来の制度と FIT の違いは償却の観点があるかという点。買取制度は風車を立てればいいという話ではなく、お金を返さなければいけないという仕組みがあるから従来の補助金とは違う。補助金の一つであるが性格は全然違う。失敗云々と言うよりも挑戦であるから、市場の行き過ぎは起こりうる。それを失敗と称するのはどうなのか。日本の場合は今までキャッチアップで失敗を恐れてきた。FIT は新しい制度でありチャレンジだと認識すべき。

山下氏

- やらないいいわけではなく、やるための教訓にすべき。

櫻井氏

- 補助金に比べて FIT は出したお金の分は発電させる制度。地方経済、地方自治体は油断をせず大企業任せにしてはいけない。

河口氏

- FIT に懐疑的な人たちが「失敗」とか「補助金」という使い方をすることもある。この段階でかなり賛成している人達の間でも認識の差がある。まして賛成の立場でない人達の間ではどうなのか。FIT を進めていくためには制度に対して批判的な立場を取る人達に説明できないといけない。エネルギーを使う人がオーナーシップを持ちうる制度であるといった観点などの利点を理解していない人も多く、制度に批判的な人々のロジックを把握しつつ、どのように説得するか検討すべき。
- 梶山さんの指摘した技術・知見の標準化の重要性に賛同するが、誰れがイニシアチブをとるのか、地域で手を挙げる人をどうやって作っていくのか、どうスポットライトを当ててやる気にさせるかという点を考えないと、せっかくの制度が活きない。

麹谷氏

- 地域経済の活性化やエネルギーの地産地消という観点から見て、地方公共団体の関わり方が非常に重要である。マクロじゃなくてミクロで推し量ることができるはず。太陽光発電導入に係る支援制度を見ても、各自治体で制度が様々である。地方行政がよ

り議論を深めて進める必要がある。

- 電気料金が上がると打撃を受ける業界があるのは事実で、どんな支援策ができるのか、何かしら手を打たなければならない。そういう産業を展開していく中で逆にぬけていくところのことを考えなければならない。産業にとっては、大きな変化だから慎重に考える必要がある。
- FIT 制度は、家庭や個人だけでなく、中小零細企業にとっても分かりづらく、実際に仕組みや目指してる方向性等に対する理解度は必ずしも高くない。まだ、企業の事業計画に反映されておらず、そういった企業にもしっかりと情報発信していく必要がある。理解を深めるための説明会をすべき。
- また、環境教育も重要で、ある程度理解できる年齢の子供たちに教育していくことが必要。文科省の対策は不十分。エネルギー政策が変わるということは社会の仕組みが変わると言っても過言ではない。そういった観点を環境教育に活かして欲しい。

辰巳氏

- NACS では、物のライフサイクルを見てモノ選びをしようという活動をしているが、どんなエネルギーを使って製造しているのか、といった観点も今後入れても良いかもしれない。例えば、原子力より再エネで作った製品を買いたい、という動きにつながる可能性もある。どのエネルギーを使用した製品かといった観点も事業者が反映させることも必要。
- CSR という視点も重要。再エネに取り組む人は儲かるという視点だけではなく、長期的に見て日本にどんなメリットがあるかといった観点を持った事業者に賦課金による資金が回るようにしたい。目先の儲けだけを見て参入してくる事業者に賦課金が回るのは個人的には嬉しくない。

大林氏

- 辰巳さんの気持ちもわかるが、再エネ事業もビジネスとして成り立たなければならない。自然エネルギーの事業者だけに地球の未来を考えるといった責任を求めるのか、少し違和感を持つ。恒常的なビジネスの選択肢として再エネも対象となる、という姿が望ましいのではないか。

松原氏

- 電気料金が上がることは悪いことだけではなく、節電・省エネのインセンティブにもなる利点もある。中小企業に対しては、節電を支援するなどの、電気料金上昇による負担増を抑える対策もしていく必要がある。賦課金について、化石燃料の調整費は外性的な要因だが、再エネは自分たちが方向性を選べるもので、自分たちの選択であると国民的な議論が出れば合意ができる。賦課金上がれば上がるほど再エネが普及して

いると喜ぶことができるバロメーターの一つと考えることもできるのではないか。

濱崎氏

- 資料ではバラ色の未来が示されているが、電力料金上昇による産業への負の影響も想定され、具体的にどんな影響があるかという点も併せて示すべき。基本問題委員会の試算結果でも影響は示されている。再エネ促進には FIT だけではなく、その他の税制及び減価償却上のメリットを持たせるなどで、再エネや省エネに対して企業が設備投資を行うための仕組みを作っていかなければいけない。FIT によるコスト増といったデメリットを抑制するための対策を示すことが重要。再エネや省エネへシフトすれば、長期的には日本経済が伸びるという道もあるということを提示すべき。

河口氏

- デメリットを提示しそれをどう最小化するかも提示。雇用効果が曖昧すぎる。もっと数値を出したほうがいいのでは。

櫻井氏

- FIT は導入するだけでは、国内産業の育成につながるとは言えない。長期的に日本の将来を考えている事業者をいかに支援するかが、国全体の経済や安全保障から考えて重要。しかしそのためには、FIT だけでなく、他の政策と組み合わせて政策のポートフォリオを作ることが必要。

梶山氏

- 櫻井さんの考えは無理、実際にどうやるのか。スペインもドイツもすべて国産でやろうとは思っていなくて、国産の太陽光パネルは既に少ない。いい加減な企業を排除するかどうかは国の制度で対処すべき話。企業や消費者頼みではダメ。国がきちんと制度化するのが必要。議論・技術の標準化が絶対条件、これなしではブラックボックス化し、地域でノウハウが身につかない。ドイツはきっちりとしたベンチマークがあり、それゆえきちんと自分でやろうとする。誰でも技術等に関する情報が得られるため、高いコストをふっかけられることもない。そういう制度を作ることが大事。再エネのコスト内訳は企業機密で済まされる話ではなく、透明性を高めて進める必要がある。

櫻井氏

- 太陽光でいえば、昔はパネル製造そのものがビジネスだったが、今では施工や保険の方が重要なビジネスとなっている。ビジネスの中心は変わるので、その変化に対応することが重要だが、日本ではまだそれができていない。

大林氏

- ドイツではウェブサイトでパネルの価格が見られる。透明性は太陽電池の価格だけではなく電気料金の内訳など、透明性に関する仕組みを実装していくことが重要。

山下氏

- スペインなどでも情報化、インターネットで全土の発電状況、実績がわかる。透明性を向上させることが必要。日本はそういうのがない。

田中氏

- 一番の関心は電気料金の内訳。今日の資料の p15 に家庭用の電気料金の内訳の図があるが、高い順に並べたらどうか。電気料金は、納得した上で払いたいとの思いがあり、電気料金の内訳は詳しく示してほしい。

麹谷氏

- FIT で再エネが普及される仕組みはできつつある。しかし、中小水力の導入に際しては、水利権など他の法律における手続きも関係する。規制緩和については、国の再エネ導入目標の下で、省庁間の連携によって改善されるべきだが、今どんな検討がされているのか。

松原氏

- エネルギー環境会議にて規制改革について検討されており、今年度の改革対象リストはできている。今後進められる段階だが、実際に実施されるかは未定なため、これからもしっかり監視していく必要がある。

麹谷氏

- そういう情報も流してもらいたい。

鈴木氏

- 市民がエネルギーを自治する立場にあるということを議論してきた。消費者の権利とか役割を共有していきたい。

河口氏

- 表現の工夫が必要。例えば、固定価格買取制度ではなく再エネ支援制度のような分かり易い言葉を使って違うイメージをつくっていくことも必要なのでは。

山下氏

- 情報公開、環境にいいものをつくったところがアピールできる場の創出、今日の話を踏まえて、それぞれの役割が改めて見えてきたのではないか。そしてそれらをつなぐことができたと思う。濱崎さんには色々な試算をしていただきたい、鈴木さんには地域の話を詳しく教えてもらいたい。櫻井さんにはひきつづきがんばってもらいたい。今後も連携していきたい。

JREF 真野よりまとめの説明

以上